

社説

消費税率 8%へ

景気回復と財政再建をどう両立させるか。日本再生を掲げる安倍政権の真価が問われよう。

安倍首相が、来年4月に消費税率を5%から8%に予定通り引き上げると表明した。企業減税など5兆円規模の経済対策も打ち出す。本来ならば、デフレからの脱却を最優先し、来春の増税を先送りすべきであるが、首相が自らの責任で決断をした以上、重く受け止めるしかあるまい。

消費増税で景気を腰折れさせては本末転倒だ。政府は経済運営に万全を期さねばならない。

雇用の回復は道半ば

首相は記者会見で、増税を決断した理由について、「国の信頼を維持し、社会保障制度を次の世代にしっかりと引き渡すことが私の内閣の責任である」と説明した。膨張する年金、医療、介護など社会保障費の安定財源を消費増税で確保することは、自民、公明、民主の3党が決めた社会保障と税の一体改革の根幹である。国の借金は既に1000兆円を超え、先進国で最悪である。市場などでは、来春の消費増税を見送れば、国債が暴落しかねないといった懸念も出ていた。少子高齢化の急激な進行を踏まえれば、消費税率を引き上げる方向性は正しい。

問題なのは、ようやく景気が上向いてきた日本経済が来春の消費増税で失速しないかどうか、不透明なことである。日銀の9月企業短期経済観測調

査(短観)で、大企業の景況感は大きく改善し、リーマン・ショック前の水準に戻った。だが、今後は、ベースが鈍るとみられる。さらに懸念されるのは雇用情勢だ。8月の失業率は3か月ぶりに4%台に上昇し、サラリーマンの給与も減少が続いている。

首相は、「大胆な経済対策を果

震災復興のため法人税に上乘せしている「復興特別法人税」についても、1年前倒しで廃止する方向で年内に結論を出す。

無難、特別法人税に代わる復興財源をしっかりと確保することが不可欠だ。首相が「復興に支障が生じることがあってはならない」と述べたのは当然である。

で、企業減税することに対し、国民や与野党から「企業優遇だ」などの批判が出ている。

経済成長の主役は民間企業である。政策支援を追い風に、企業も内部留保を投資や賃上げに活用するなど、経済成長の「好循環」に貢献することが求められる。

名実ともに「成長戦略実現国会」となるよう、政府・与党は円滑な国会運営に全力を尽くし、迅速に成果を上げてもらいたい。

簡素な給付では力不足。企業減税の効果が賃金上昇を通じて消費者に波及するまでには、一定の時間がかかるだろう。個人消費の落ち込みを防ぐため、即効性のある手立てが要る。

景気と財政へ首相の重い決断

来春から必需品に軽減税率を

断に実行し、景気回復のチャンス

首相はまた、主要国に比べて高い法人税の実効税率引き下げについて、与党に速やかな検討開始を求めた。企業の国際競争力強化や、海外からの対日投資の拡大は喫緊の課題と語る。

首相の主導で実効税率引き下げに道筋をつけた意味は大きい。ただし、消費税を増税する一方

法人税率下げは急務だ

研究開発を促す政策減税のほか、従業員の賃上げに踏み切った企業を対象にした税負担の軽減策などを盛り込む。

利用するかどうか、政府は成果を検証する必要がある。

政府は、低所得世帯を対象に1人当たり1万5000円を支給する「簡素な給付措置」を講じる構えだが、一時的な現金支給では効果は限定的である。

経済対策には、民間設備投資や

減税措置など幅広い企業が

「見かけ倒し」では、景気を十分に支えることはできない。

コメなどの生活必需品や、民主主義と活字文化を支える新聞の消費税率を抑える「軽減税率」の方が、低所得層など広範な消費者に持続的な恩恵が及ぶはずだ。

首相の主導で実効税率引き下げ

要不急の公共事業を拡大すること

も避けるべきだ。

自民、公明両党は、消費税率を10%にする際に軽減税率の導入を目指すというが、来春の8%への引き上げ時に導入し、家計の負担を和らげる必要がある。